



[東証プライム市場：9600]

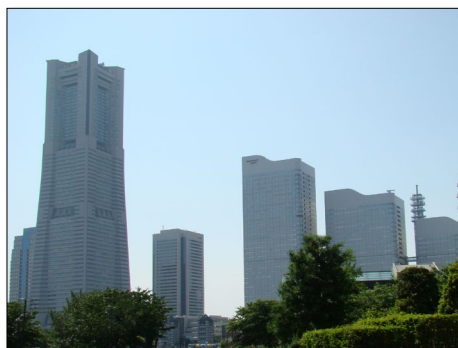
2023年12月25日



自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開する「ハイブリット型システム会社」

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
- 社員数 1,774名（連結）1,021名（単独）2023年4月1日現在
- 事業所/支店/データセンター

東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店



本社（横浜市）



第1データセンター

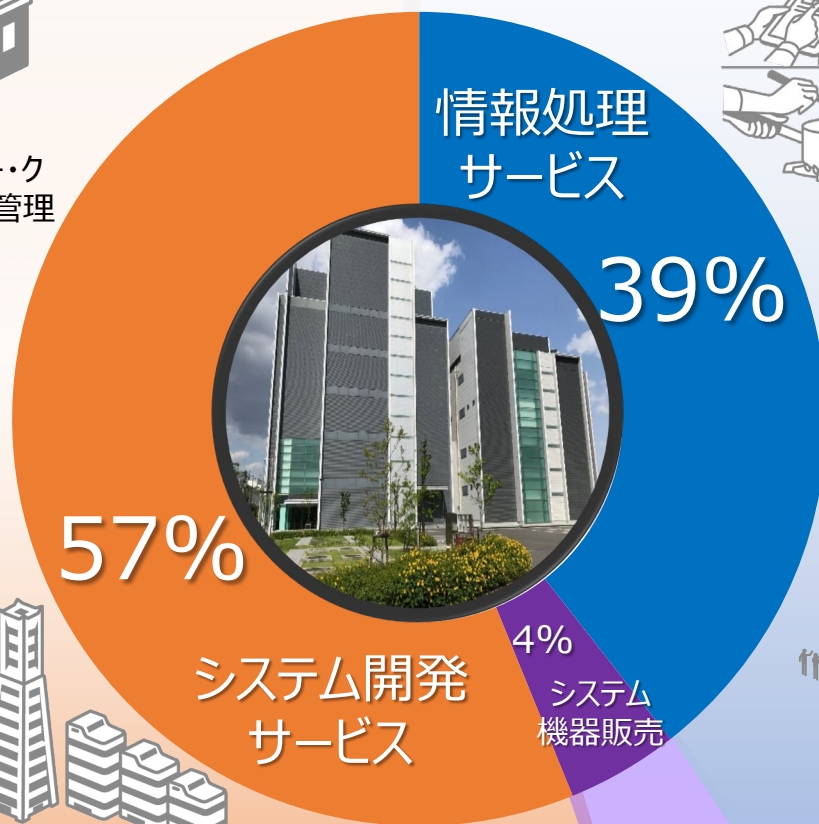


第2データセンター

身近なアイネット

システム開発サービス

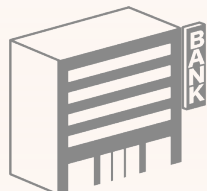
情報処理サービス



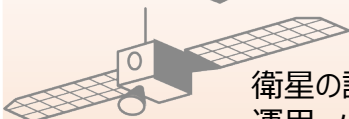
金融機関向け原価管理、
ローン・システム



商品管理、電子マネー・ク
レジットカード・ポイント管理



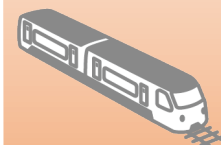
スマートフォンや
カーナビの機能向
上付加サービス



衛星の設計・調査・
運用、小惑星探知
機などの運用



航空会社の予約シ
ステム、鉄道関係の
システム構築



診断用装置などの医
療機器、在宅医療
機器の設計開発



製造・販売など様々な
分野のシステム開発



セキュリティ対策強化に
向けたトータルセキュ
リティソリューション



プロパンガス業者向け管理・ス
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済
クラウドサービス



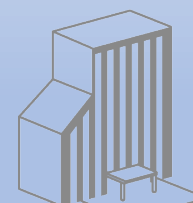
自社データセンターを
利用し、多種多様の
クラウドサービスを展開



設計施工図面の
デジタル管理



納税通知書
等のプリント、
封緘、発送



納税や年金など重
要な通知をデー
タセンター内で厳密
に処理



コールセンター業務や
データ入力作業



サービスに付随
する機器販売

アイネットの強み

【その1】 4,300社のお客様を抱える技術者集団

- ✓ 業歴52年、4,300社のお客様を開発技術者1,200人が支える。
- ✓ 特に、エネルギー産業、流通業（コンビニなど）、金融業（銀行、ノンバンクなど）及び人工衛星開発など、実績は多数、深く長い取引関係を構築。

【その2】 社会インフラを支えるストックビジネス

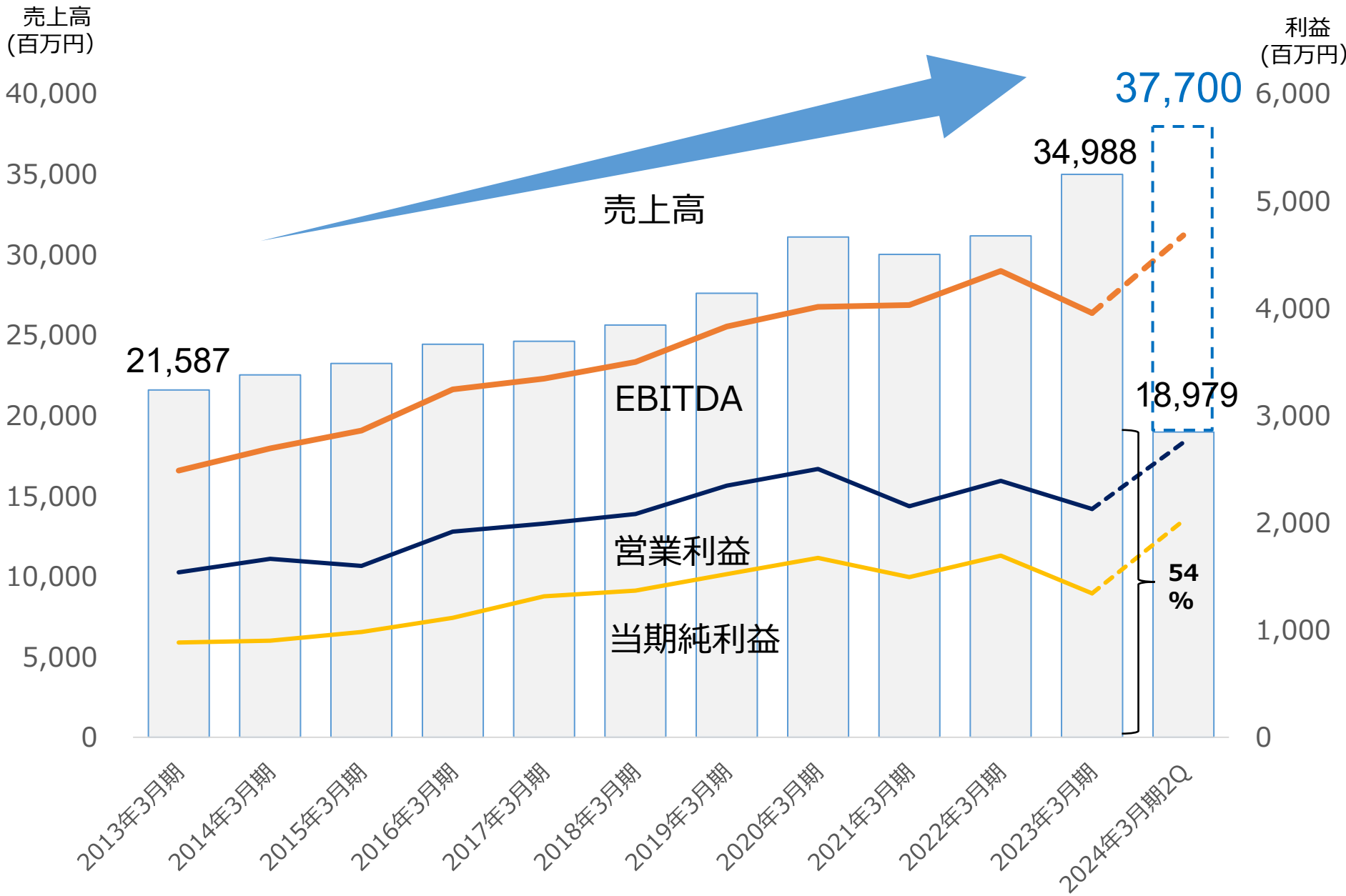
- ✓ 自社所有データセンターを活用したクラウドサービス
- ✓ エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービス
- ✓ 金融機関向け業務システム（カードローン、原価管理など）は多くの銀行、ノンバンクの業務システムとして採用されています。

【その3】 情報処理・開発・BPO*のワンストップサービス

- ✓ クラウドサービスの提供、データ処理、計算に留まらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知（電子メール、郵便）など、一連のプロセスを自社で対応することが可能。
- ✓ 既存顧客からは、合理化、DX化の力強いパートナーとして評価。

*) BPO : Business Process Outsourcing（業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすること）

業績の推移



注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

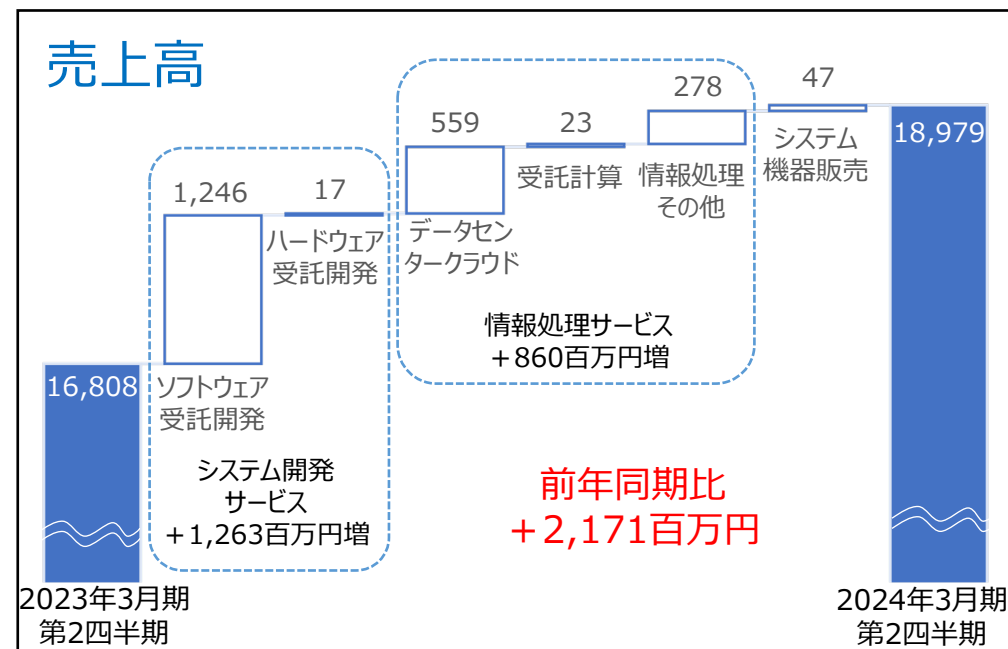
直近の実績（2024年3月期第2四半期累計）

実績と通期予想

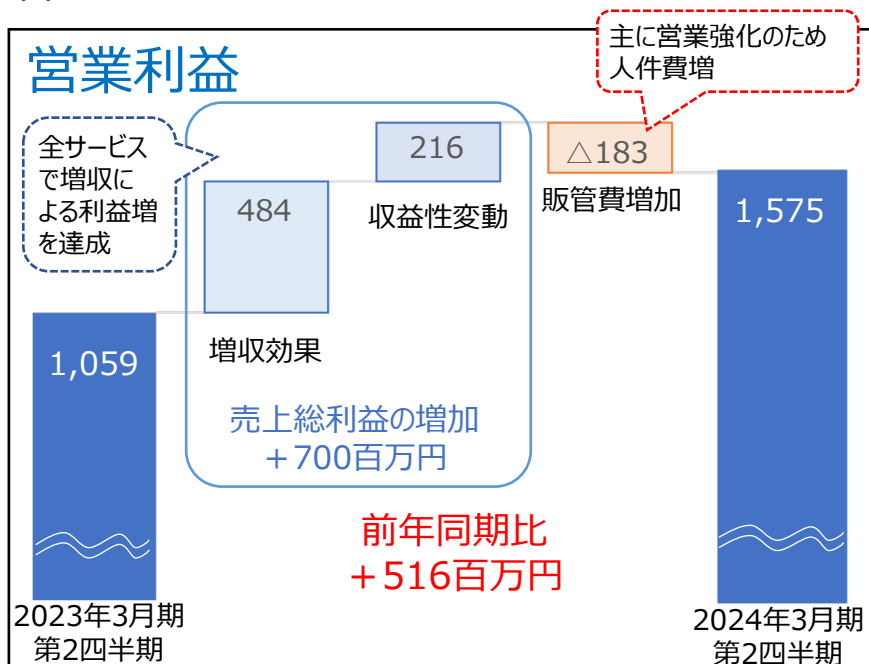
（単位：百万円）	実績（第2四半期累計）	通期業績予想(*)	進捗率
売上高	18,979	37,700	50.3%
営業利益	1,575	2,750	57.3%
経常利益	1,601	2,900	55.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,041	2,020	51.6%

(*)2023年5月9日公表の通期の連結業績予想

売上高



営業利益



中期経営計画

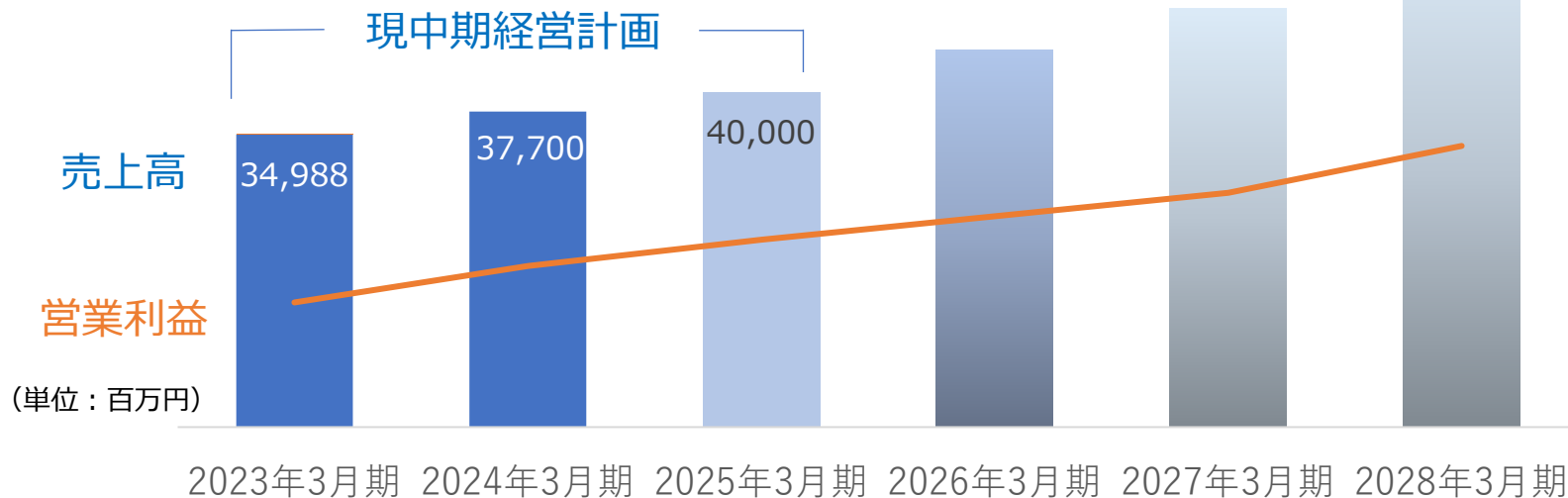
アイネットの事業の中核をなすデータセンター市場及びクラウド系サービス市場は急激に拡大しています。中長期的な追い風が予想される中、当社は、市場伸長率を超えた成長を目指しています。



数値目標

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年 3 月期 予想（計画）	2025年3月期 計画
売上高	34,988	37,700	40,000
営業利益	2,129	2,750	3,200
営業利益率	6.1%	7.3%	8.0%
自己資本当期純 利益率（ROE）	7.7%	--	10%以上

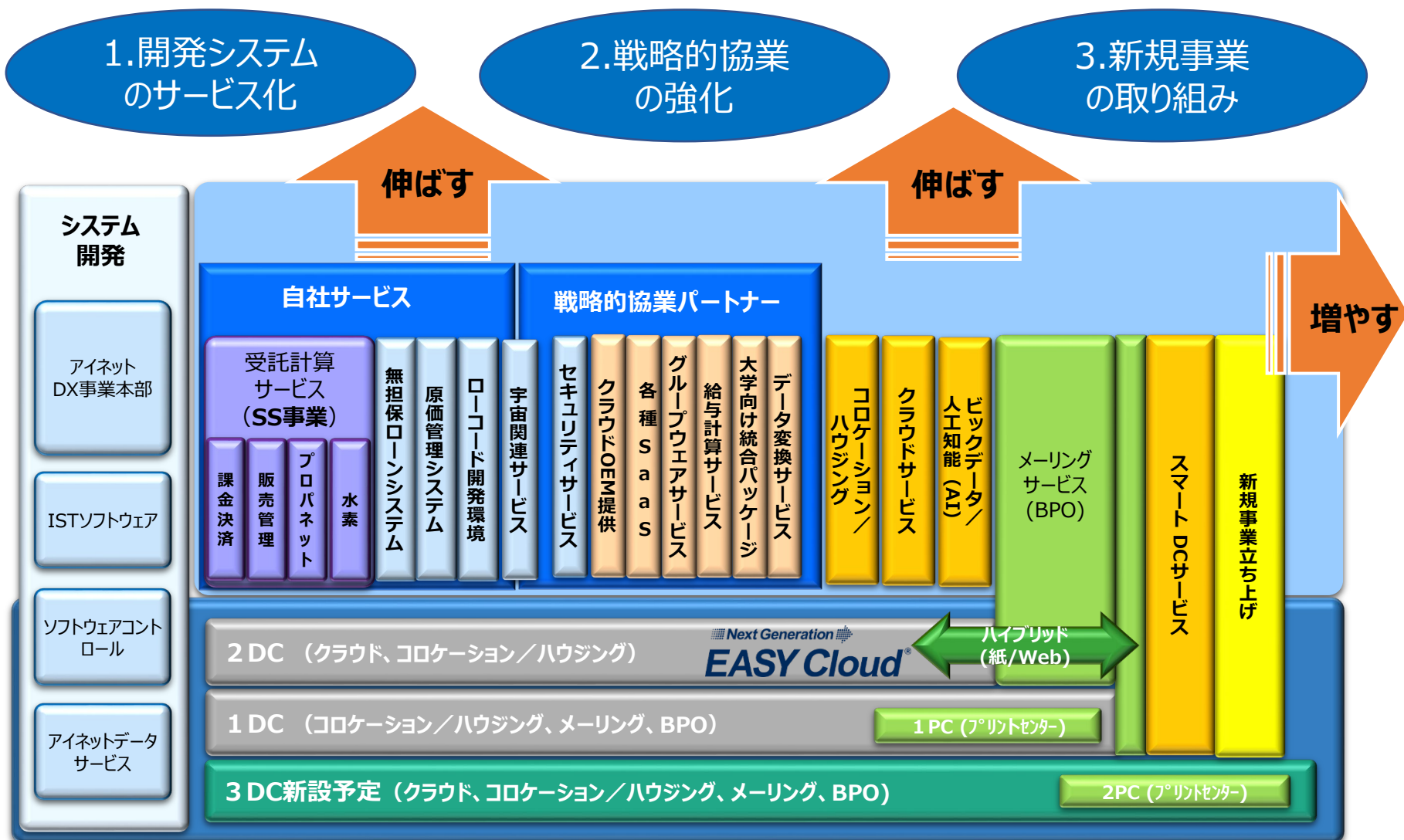
プラットフォーム戦略
の強化により+αの
成長を実現する



- ✓ 現中期経営計画における2025年3月期計数目標は、既存事業を**伸ばす**ことで達成する見込み。
- ✓ 今後は、当社プラットフォーム上に、新たなサービス、パートナーを**増やす**ことで、より高い成長性を達成して行く方針。
- ✓ 時代の変化に合わせた様々なサービス、パートナーを取り込んでいくために、自社のリソースでカバーできない先端技術や知見は、提携やM&Aを活用して補う。また、クラウド環境を必要とするスタートアップ企業への支援にも取り組んでいく。

事業戦略

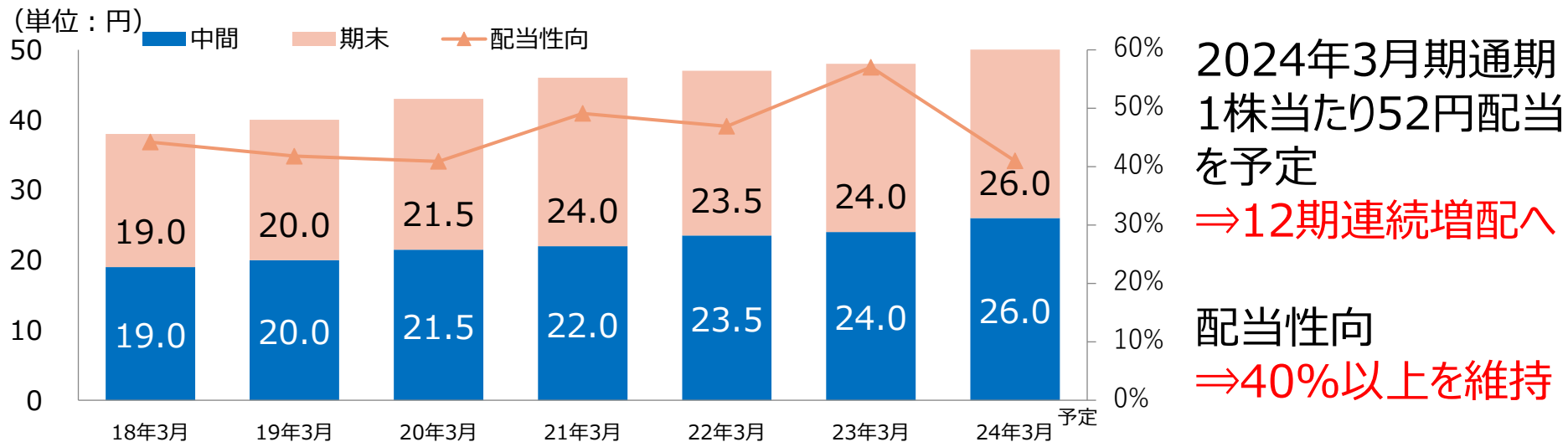
社会が如何に変わろうとも、当社グループは変化に合わせた形で、プラットフォーム上のサービス・パートナーを**伸ばし**、**増やす**ことで成長する



株主還元

《配当方針》

安定的な配当を継続して実施するとともに、
内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図る



《株主優待》

【優待制度を拡充】

2023年9月末より新たに100株以上保有の株主様も対象に！

■対象株主様

9月末日時点で100株以上保有いただいている株主様

■優待内容

所有株式に応じてQUOカードPay、当社オリジナルQUOカードを
年1回（12月上旬）送付

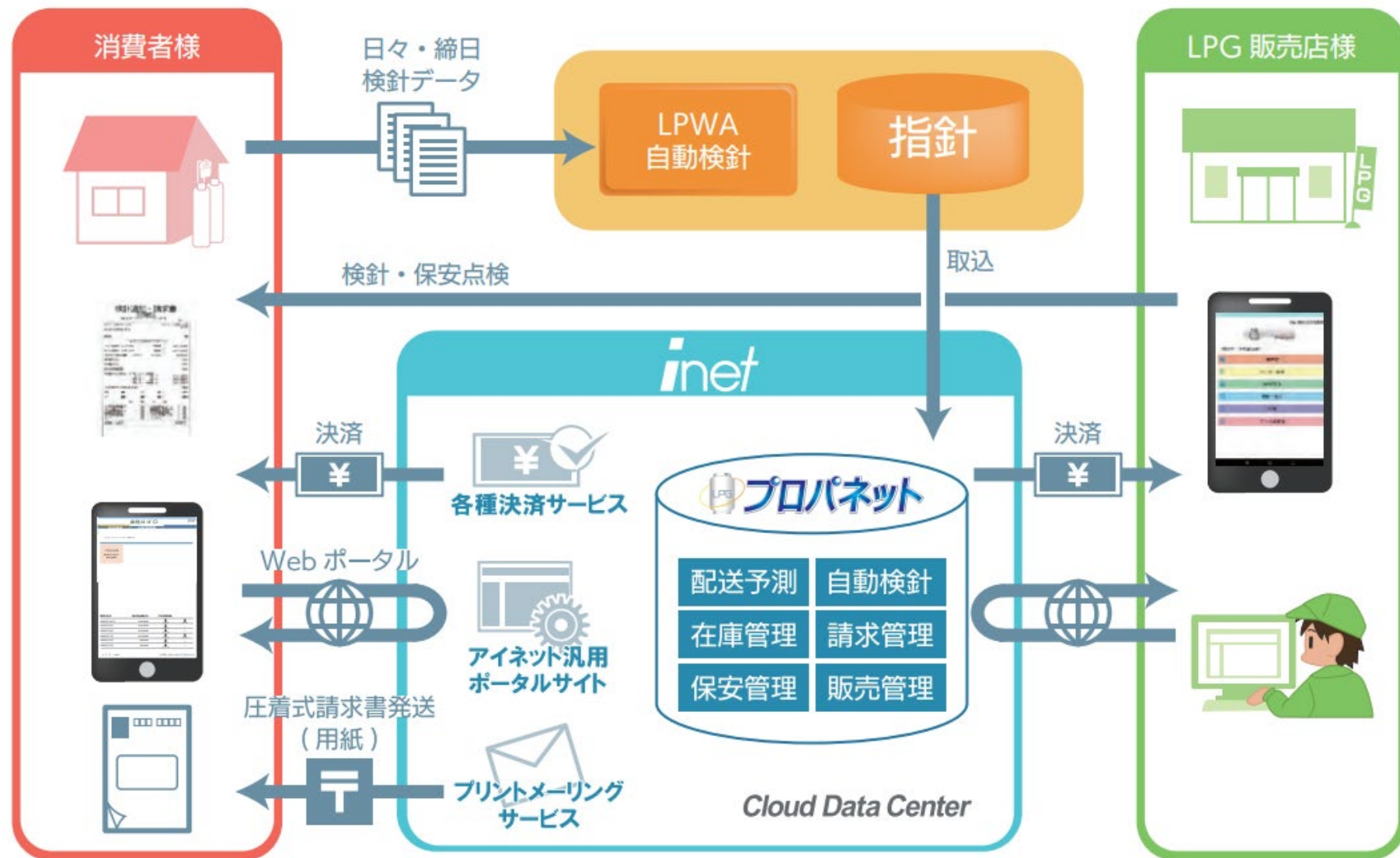
■社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	QUOカードPay 500円分
500株以上1,000株未満	QUOカードPay 1,000円分
1,000株以上3,000株未満	QUOカード 2,000円分
3,000株以上5,000株未満	QUOカード 3,000円分
5,000株以上	QUOカード 4,000円分

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム

LPガス業者向け販売管理・課金システム、200社・エンドユーザー28万ID



サービス（システム開発サービス）

DX化



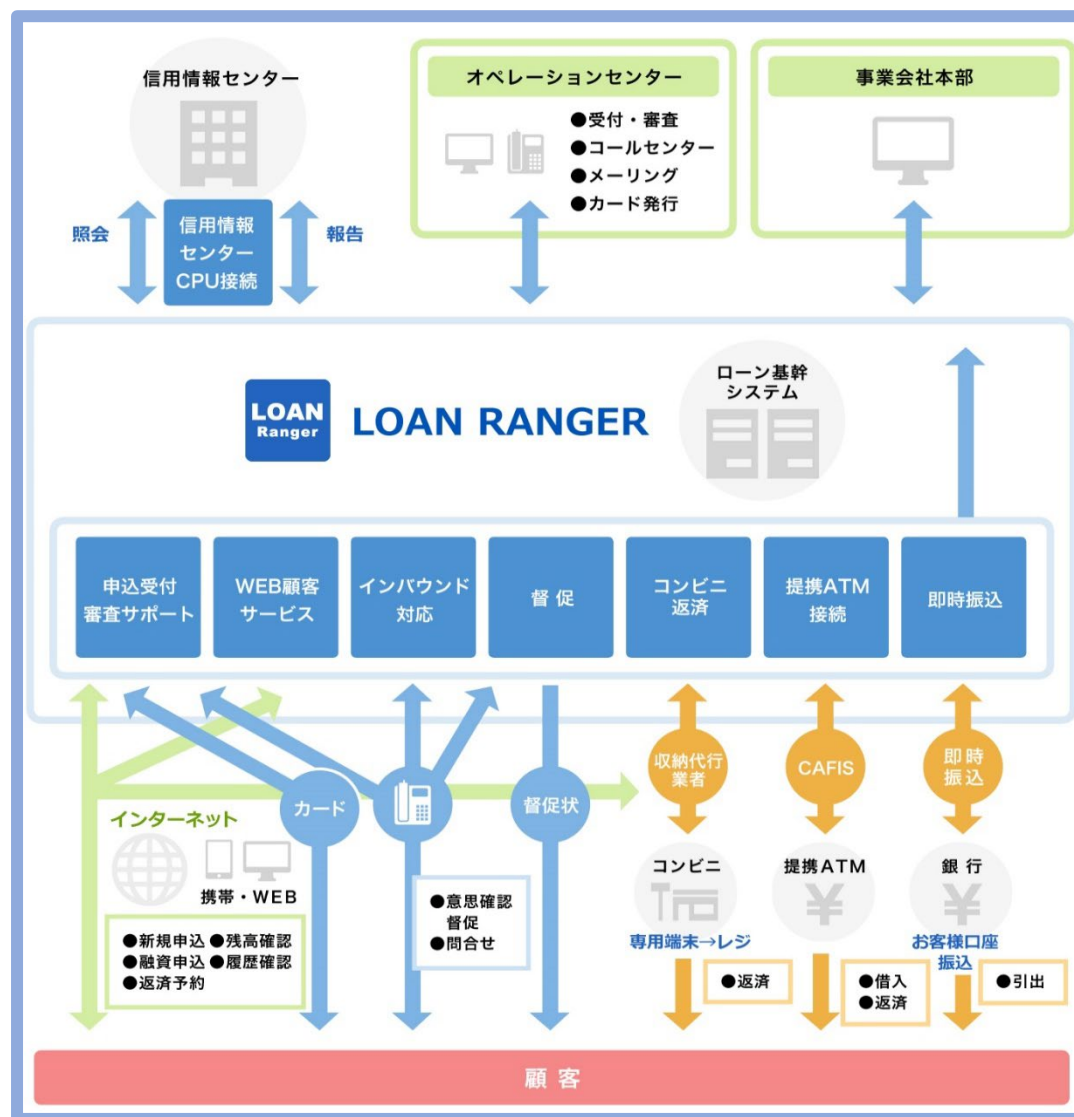
銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム

ローン業務から営業店で発生する全ての業務を強力にサポート。

情報センターへの
報告/照会も
自動実行

入金管理から
債権回収まで
網羅

お客様を
お待たせしない
スマートな操作性



ローン業務で
発生する全ての
業務をサポート

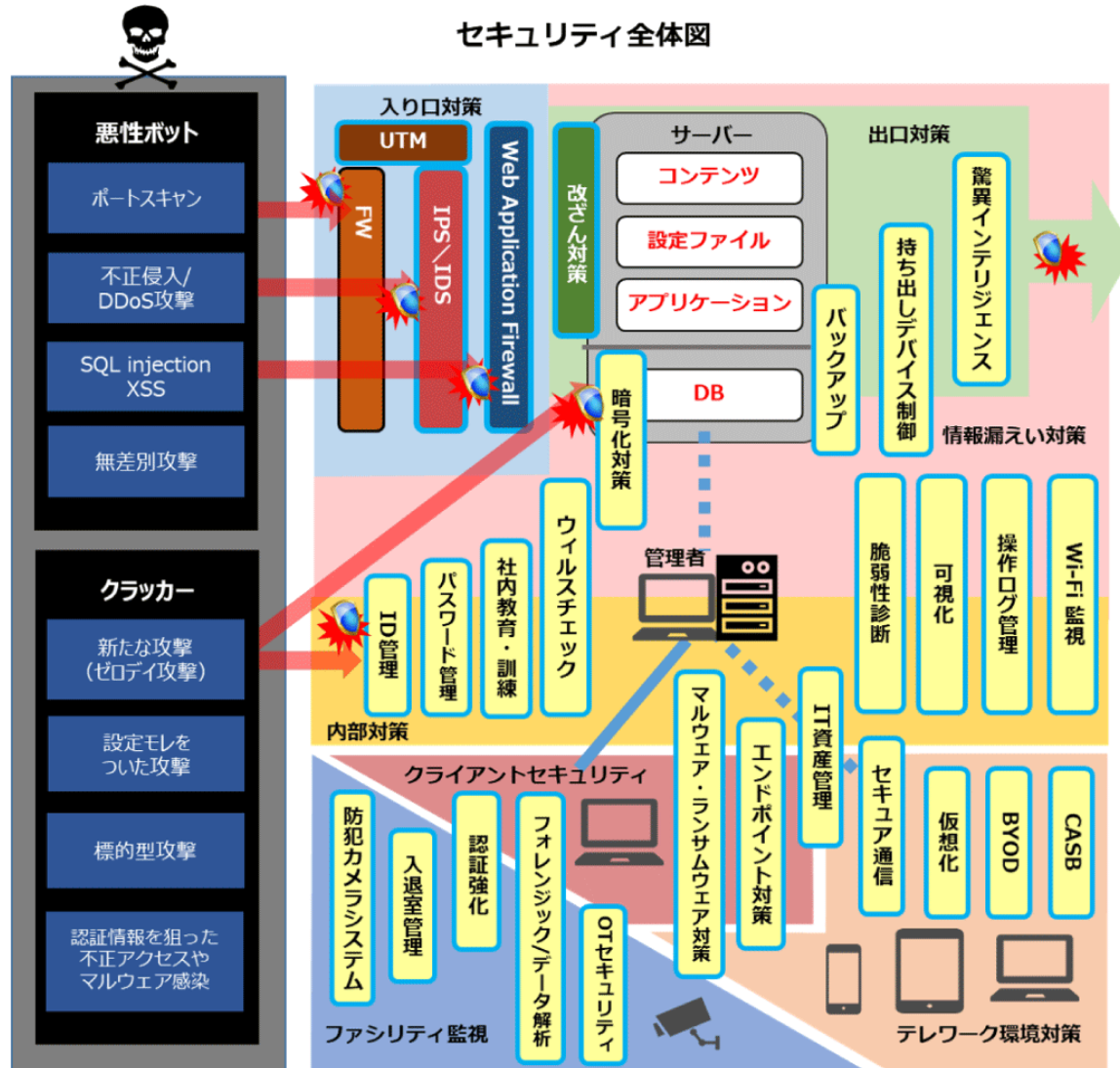
大量帳票の
夜間処理/配信

銀行やATMとの
インターフェースに
対応

サービス（システム開発サービス）

多彩なセキュリティ商品群を提供

お客様の現状を分析し、最適なプランをご提示



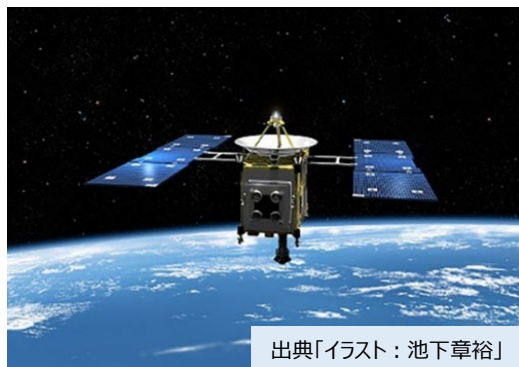
お客様の様々なニーズに合わせた
トータルセキュリティソリューションをご提供

inet Security Solution

サービス（システム開発サービス）

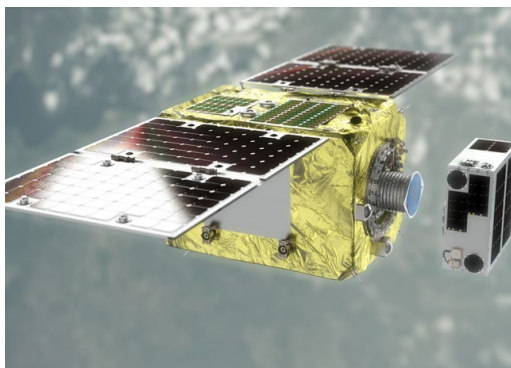
小型人工衛星の設計・組み立て・運用の請け負い。

実績：「気象衛星ひまわり」から始まり「はやぶさ」「はやぶさ 2」などに参画

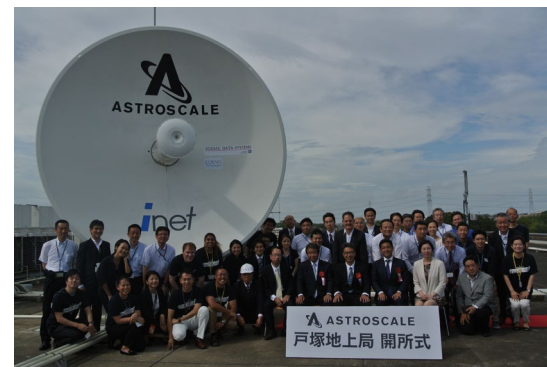


出典「イラスト：池下章裕」

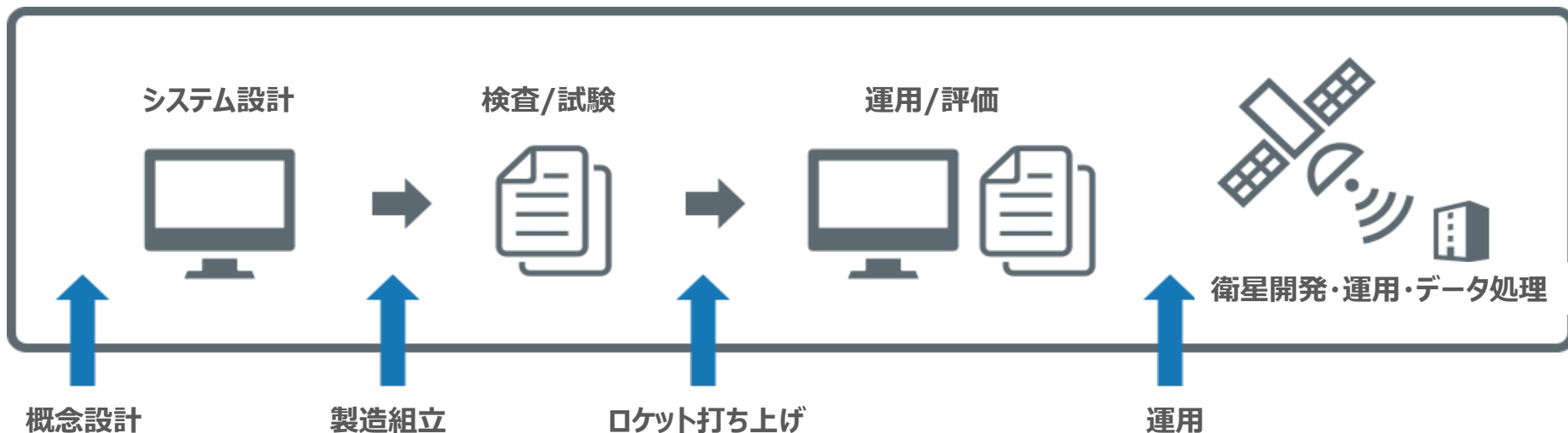
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



人工衛星・探査機のシステム設計、検査／試験、運用／評価をサポートします。

ESG/SDGsの取組（環境）

2050年までにカーボンニュートラルを実現

アイネットグループは、地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2050年度までに、アイネットグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量ゼロの実現を目指します。その第一歩として、2030年度までに当社のデータセンターで使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来のものに切り替えます。この取り組みにより、アイネットグループによる温室効果ガスの排出量（Scope1,2相当）を2022年度対比で33.6%以上の削減を実現する見込みです。



TCFDコンソーシアムへの参画

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同している企業や金融機関等が議論する場であるTCFDコンソーシアムに参画いたしました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について分析と対応を強化するとともに、関連情報の開示を行っていきます。



※アイネットグループは地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、2023年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同しています。



ESG/SDGsの取組（社会貢献）

【障がい者雇用の促進： アイネット・データサービス】

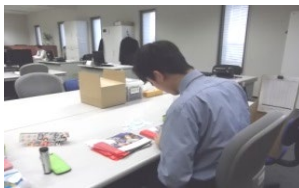
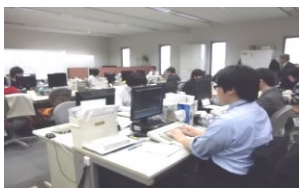
2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立
※特例子会社は全国に579社、神奈川県に49社（2022年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社

■ 主な業務



データ入力
スキャニング

軽作業
名刺作成 他



8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

【子育て支援サイト：働くママ応援し隊】

横浜市オープンデータを活用した保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設・運営
2022年6月にリニューアル、子育てブログもスタート

【公益財団法人アイネット地域振興財団を通じて地域貢献】

公益財団法人 アイネット地域振興財団

[ごあいさつ](#)
[当財団について](#)
[助成事業について](#)
[年度別助成事業](#)
[情報公開](#)
[会員情報](#)

神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。

2019年3月一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得。

貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献。

設立以降の実績

2023年度：29団体
 2022年度：27団体
 2021年度：22団体

ESG/SDGsの取組（ダイバシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。
社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

ホワイト500

5年連続認定



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

経済産業省 認定

ハタラクエール2023

最上位「優良福利厚生法(総合)」受賞



ハタラクエール実行委員会 認証

PRIDE指標2023

最高ランク「ゴールド」2年連続受賞

work with Pride



work with Pride 主催



「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携



(プラチナくるみん)

厚生労働省 認定



(えびす)

厚生労働省 認定

是非ご覧ください

■ホームページのご紹介



2024年3月期
第3四半期決算短信
2024年1月31日
(公表の予定)

PCはこちらから
<https://www.inet.co.jp/>

スマホはこちらから



■取材・雑誌などの掲載情報

株主手帳
2023年10月号

社長インタビュー「新社長に聞く」
当社掲載ページ：30、31ページ

日経マネー
2023年12月号

「投資したくなる注目企業がきっと見つかる！発掘！有望株な成長著しい企業リサーチ」
当社掲載ページ：79ページ

 **Investment Bridge**
投資家と企業を結ぶ架け橋

https://www.bridge-salon.jp/database/code_9600.html

ブリッジサロン

当社の決算情報が掲載されています。

情報技術で *Enjoy Life* を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループに関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載していますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を 約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転載等を行わないようお願いいたします。

<問合せ先>

経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp



[visit our website](https://www.inet.co.jp)